

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年1月13日～2014年1月19日】

[当地報道をもとに作成]

平成26年1月22日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼アブハズ人学生に対し在露チェコ大使館が査証の発行を拒否(15日)

・モスクワのチェコ大使館は、パスポートがアブハジアの露大使館により発行されたものであることを理由に短期留学のための査証の発行を拒否。

▼ロシアとの国境沿いの地域に「国境ゾーン」を設置(18日)

・アブハジア「当局」は、2014年1月20日から3月21日までの間、ガグラ地区のロシア連邦との国境であるブソウ川からバグリプシ村までの11kmの範囲を「国境ゾーン」と定め、同区域に入る者の身分証明書を確認し、危険物が無いか車両を検査する検問所を設置すると発表。

・20日、グルジア外務省は、「国境ゾーン」に関するアブハジア「当局」の発表について、「ロシア・グルジア国境を11kmグルジア国内に移動した」として懸念を表明。

・アブハジア「経済省」によれば、1月7日から3月21日までの間、ロシアとの国境を通過できるアブハジアの車両は露連邦運輸省が登録した500台のみであり、国境の通過は1日当たり45台までに制限される。通過のためには1日前までに申請しなければならない。

▼ソチ五輪期間中の特別警戒体制(18日)

・18日、アンクワブ「大統領」は駐アブハジア露国境警備隊長とソチ五輪期間中の国境警備について協議。

・同18日、アンクワブ「大統領」はソチ五輪期間中のアブハジア内の安全保障措置の強化のため、ブジャニア「安全保障会議議長」をリーダーとする作業部会を設置。

【南オセチア】

▼南北オセチアの統一に関する住民投票の実施に関するティビロフ「大統領」の声明(16日)

・13日、政党「統一オセチア」が南北オセチアの統一に関する住民投票の実施をティビロフ「大統領」に請願。

・16日、ティビロフ「大統領」は住民投票のアイデアは「統一オセチア」のPRに過ぎないとして、住民投票を実施する考えはないとする声明を発表。

2. 外 政

▼トビリシ市議会の代表団が中国・広東省を訪問(11日-18日)

・14日、シヒアシヴィリ・トビリシ市議会議長は陳建華・広州市長と会談し、両市の相互協力に係る覚書に署名し

た。「シ」議長によれば、覚書により両市の間で観光、インフラ事業、都市運営その他の重要な分野における活発な協力が実現する。

・「シ」議長は広東省省長とも会談。

▼ウスパシヴィリ国会議長がエストニアを訪問(13日-15日)

・エストニアのヘンドリック大統領、エルグマ国会議長、アンシブ首相、パエト外務大臣らと会談。

・東方パートナーシップセンターでの講演で、今年9月初めに予定されているウェールズでのNATO首脳会議で再びグルジアにメンバーシップ・アクション・プランが付与されなかった場合には、グルジア国内の反欧米的な政治勢力が勢いを増し、政治的な安定が損なわれ、EUとの統合もある種の脅威にさらされるだろうと発言。

▼欧州評議会議員会議(PACE)の議員がグルジアを訪問(13日-15日)

・イェンセン議員(デンマーク)とツィレヴィチス議員(ラトビア)がグルジアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、ガリバシヴィリ首相および各閣僚、イリア2世グルジア正教会総主教、ナヌアシヴィリ人権保護官、NGOの代表者らと会談。

・与党連合議員との会談ではメスヘティ人の帰還や憲法・選挙法改革について議論された。

・15日の記者会見では、直接選挙で選ばれたウグラヴァ・トビリシ市長の権限が裁判所の決定により停止されたことについて憂慮を表明。前検事総長に脅迫されたとのメラビシヴィリ元首相の主張については、「政府から明確な回答が得られなかった」と述べた。また、地方選挙が迫っているにもかかわらず選挙法改正が遅れていることについて懸念を表明。

▼ハンガリーがグルジア政府の発行する「中立的旅行証明書」を承認(14日)

・和解・市民平等国務大臣事務室によれば、ハンガリーは「中立的旅行証明書」の承認を2013年11月29日に決定した。承認は日本、米国、ポーランド、ブルガリア、ラトビア、イスラエルなどに続き、12カ国目。

・「中立的旅行証明書」はアブハジアおよび南オセチアの住民が外国を旅行したり、グルジアの他の地域で社会サービスを受けたりするための証明書。

▼国防省がロシア戦闘機の領空侵犯を否定(15日)

・1月13日付「クヴィリス・パリトラ」紙が、10日にロシアの5機の戦闘機SU-27と輸送機IL-76がグルジア上空を飛行しアルメニア方面に飛び去ったと報じたことについて、国防省は事実ではないとして否定。

▼露グルジア国境の検問所が24時間体制に(15日)

・内務省はグルジアに入国する旅行者や農産物の輸出の最近の増加を受けて、ダリアル渓谷のグルジア・ロシア国境の検問所を24時間体制で稼働させると発表。

▼米国がEU東方パートナーシップ諸国に対する補助金の供与を決定(15日)

・米国は東方パートナーシップ諸国に対する支援として、2014年にグルジアに6200万ドルの補助金を供与することを決定。補助金は連合協定および査証自由化行動計画に向けた改革のために用いられる。

▼スイス外相がOSCEのグルジア国内での紛争監視活動の再開に言及(16日)

・現在OSCEの議長国であるスイスのブルクハルター外相は、OSCE常設評議会で「当事者がミッションの設置について柔軟性と創造性を発揮できるならば、OSCEはグルジア国内での紛争監視活動の再開について議論する用意がある」と発言。

・OSCEによる紛争監視活動は、任務内容に関するロシアの反対により、2009年6月に監視活動を停止した。

▼ブクイチオ・ベネチア委員会委員長がグルジアを訪問(16日-17日)

・「ブ」委員長はマルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、ガリバシヴィリ首相、トルキアニ法務大臣、ナヌアシヴィリ人権保護官、与野党の国会議員らと会談。

・17日、「ウ」国会議長とともに記者会見を開き、「今グルジアに必要なのは復讐ではなく合意であり、全ての政治勢力と市民社会が結集しなければならない」と話した。委員会はグルジアの憲法改革を支援する用意があると強調。また、検察が政府から独立していなければならないとして、司法改革の継続を支援すると話した。「被占領地域に関する法律」の改正の動きを歓迎。

3. 内 政

▼検察がアハライア元国防大臣を追訴(13日)

・検察は審理前勾留下にあるアハライア元国防大臣に対し、2006年に刑務所長であったときに囚人6名を殴打したとして追訴。「ア」元国防大臣は、新しい容疑は勾留を延長するためのでっち上げであるとの声明を発表。

・「ア」元国防大臣は2012年11月に逮捕されて以降、2件で無罪、1件で有罪の判決を受けている。有罪判決の禁錮刑についてはサーカシヴィリ前大統領の恩赦を受けた。

▼検事総長から脅迫されたとのメラビシヴィリ元首相の主張に関する矯正・法務支援省の調査結果(14日)

・審理前勾留下にある「メ」元首相は、昨年12月13日深夜に刑務所から矯正・法務支援省に連れ出され、パルツハラゼ検事総長(当時)からジヴァニア元首相の死亡事件に関し協力しなければ刑務所での待遇が悪くなり親族が逮捕されると脅迫されたと主張している。

・スバリ矯正・法務支援大臣は12月18日に一旦「メ」元首相の主張を事実ではないと否定したが、その後12月23日に内部調査の開始を発表。

・1月14日、「ス」大臣は刑務所から矯正・法務支援省までの路上の監視カメラ18台の映像からは何も確認できなかったと発表。また、刑務所内の監視カメラの映像は自動的に24時間後に削除されていると説明。

・15日、ナヌアシヴィリ人権保護官は、「矯正・法務支援省の調査は説得力を欠き、検察による更なる調査が必要である」とコメント。

・野党「統一国民運動」は証拠の隠滅に加担したとして「ス」大臣の辞任と国会の委員会による再調査を要求。

・17日、青年法律家協会、Transparency International Georgia、「公正な選挙と民主主義のための国際社会」などが「矯正・法務支援省の調査は更なる疑問を呼び起こすものであった」との共同声明を発表。声明は、「ス」大臣が以前に「刑務所の監視カメラの映像は10日間保存されている」と発言していたこととの矛盾を追及している。

▼ガリバシヴィリ首相の記者会見(16日)

・「ガ」首相が記者会見を開き、多くの報道機関の記者の質問に答えた。

・EUとの連合協定署名に関連したロシアからの圧力の可能性に関し、挑発は予期されるが、ロシアはEUとの連合協定への署名をグルジアに断念させるような圧力をかけるための梃子を持っておらず、ウクライナのシナリオが繰り返されるリスクは極めて小さいと述べた。

・NATOのメンバーシップ・アクション・プラン(MAP)については、いずれ与えられるものであり、いつ付与されるかは重要な問題ではないとして、MAPが無くとも欧州との統合が脅かされることはないと話した。

・閣僚の交代の可能性を否定し、近日中に新しい検事総長を任命すると発言。

・前日にPACE議員がウグラヴァ・トビリシ市長およびメラビシヴィリ元首相の件に関して懸念を表明したことについて、懸念は理解できないとして、(PACE議員との)「コミュニケーションの問題であった」とコメント。

4. 経 済

▼ハドゥリ財務大臣がデカンブEBRDトルコ・東欧・コーカサス・中央アジア地域責任者と会談(14日)

・「デ」氏は会談後「グルジア政府は現在中期的な経済発展プログラムを作成しており、密接に協力していく」「我々は競争と反独占に関する法整備に関心がある」「2013年の外国からの直接投資の減少は世界的な傾向の反映であり、2014年は増加を期待している」と話した。

・「デ」氏はガリバシヴィリ首相やビジネスセクターの代表者らとも会談。

▼Airzena航空がトビリシ=ソチ便の運航を発表(14日)

・ソチ五輪に関連してロシア政府から許可を得たとして、2月4日から秋まで週2便を運航すると発表された。

▼ヘリテージ財団の発表した経済自由度ランキングでグルジアが22位に(14日)

・米ヘリテージ財団が発表した経済自由度指数のランキングでグルジアは世界178カ国中過去最高の22位。欧州43カ国中12位。ヘリテージ財団はグルジアの経済の自由度を高く評価する一方、残る課題として汚職の根絶と司法の独立性の保障を指摘している。

▼2013年12月の生産者物価指数(15日)

・2013年12月の生産者物価指数は前月比0.1%減。前年同月比4.4%減。

▼ガリバシヴィリ首相がケラリ世界銀行南コーカサス地域担当官と会談(17日)

・グルジアと世界銀行との協力および欧州からの投資の誘致について協議。会談にはハドゥリ財務大臣が同席。

▼ガルダバニの火力発電所の建設が始まる(15日)

・天然ガスを利用する出力230MWの複合サイクル発電所の建設にかかる費用は約220百万ドル。国有のパートナーシップ基金とグルジア石油・ガス公社(GOGC)が出資し、トルコ企業「Çalık Holding」が建設を行なう。2015年に完成する予定。グルジア政府によれば、同発電所により「国家のエネルギーの自立が強化される」。